

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 (第 7 1 期) { 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日
至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日 }

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 8 年 1 2 月 2 7 日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会 社

英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫

本店 所在 の 場 所 東京都港区新橋 2 丁目 2 0 番 1 5 - 7 0 1 号 電話 東京 (5 7 2) 5 3 7 6 (代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

(本書面の枚数表紙共 4 2 枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
5.	1株当たり配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1.	会社の目的及び事業の内容	8
2.	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
1.	概 況	10
2.	生産能力	10
3.	生産実績	10
4.	受注状況と生産計画	11
5.	販売実績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備	13
2.	設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
1.	財 務 諸 表	19
(1)	貸 借 対 照 表	19
(2)	損益及び剰余金結合計算書	22
	製造原価明細書	25
	原価計算の方法	25
(3)	剰余金処分計算書	26
(4)	附 属 明 細 表	26
2.	主な資産・負債及び収支の内容	33
3.	資金繰状況	37
4.	そ の 他	38
第 6	株式事務の概要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 1 1 年 2 月 2 5 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 8 年 3 月 1 日	2 0 0, 0 0 0 円	1, 0 0 0, 0 0 0 円	新株の発行による資本増加 有償 株主割当 2,400千株(割当比率1:0.15)一般募集 1,600千株

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		20,000,000株			

4. 株 式 の 状 況

(昭 和 4 8 年 9 月 3 0 日 現 在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均一人当たり持株数 5.395株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	101	23	52	1 (1)	3,530	3,707
所有株式数(イ)	0株	3,847,444	210,172	4,729,987	1,000	11,211,397	20,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	19.24	1.05	23.65	0.00	56.06	100

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	2	26	14	98	358	2,514	693	3,707
所有株式数(ハ)	2352,797株	1,494,759	6,545,610	927,583	1,877,282	2,144,318	4,535,191	122,460	20,000,000
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.05%	0.05	0.70	0.38	2.64	9.66	67.82	18.70	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	11.76%	7.47	32.73	4.64	9.39	10.72	22.68	0.61	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	広島県福山市西町3-8-1	1,351千株	6.75 %
興亜火災海上保険株式会社	中央区日本橋室町1-5-1	1,001	5.00
小 林 政 夫		867	4.33
広 末 亮 太 郎		627	3.14
ニチモウ株式会社	千代田区大手町2-6-2	431	2.15
株式会社 日本興業銀行	中央区八重洲5-1-1	400	2.00
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	393	1.97
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	365	1.83
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4-68	345	1.73
函館製網船具株式会社	北海道函館市末広町17-14	345	1.73
計		6,125	30.63

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
1株当たり配当額	円 3.25	3.75	3.75	3.75	旧株 3.75 新株 0.64	普通 3.75 記念 1.25
1株当たり税引後 当期損益	円 8.99	10.19	11.37	14.31	13.76	13.45
1株当たり純資産額	円 111.14	117.64	124.82	131.87	134.32	144.15
配 当 性 向	36.0 %	36.8	33.0	26.2	26.7	37.2

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	決算年月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
	最 高	92円	90	175	247	250	250
	最 低	70円	72	150	140	180	180
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	217円	206	195	250	230	200 190
	最 低	192円	190	186	190	195	190 180
	売 買 高	398千株	207	130	722	164	59

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年12月27日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政 夫 (大正3年2月) ([REDACTED])	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	910千株
常務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) ([REDACTED])	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現任)	109千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役(現任)	12千株
常務取締役 (高岡工場長)	小 田 寛 雄 (明治43年4月) ([REDACTED])	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	9千株
取締 役 (福山工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	9千株
取締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長(現任)	73千株
取締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	3千株
取締 役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任)	238千株

		昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に變更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	
取締役	上 野 八 郎 (大正4年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更)	3千株
取締役	堀 埜 豊 一 (明治37年11月) { [REDACTED] }	昭和 2年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和20年 5月 富山県醤油味噌工業協同組合理事長就任(現任) 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和24年 8月 中越パルプ工業株式会社監査役就任(現任) 昭和39年 9月 氷見市長就任(現任)	37千株
取締役	安 部 文 代 (明治43年1月) { [REDACTED] }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	173千株

取締役	大隈 陶彦 (昭和17年11月) { [REDACTED] }	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 現在に至る 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任)	12千株
監査役	高橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	41千株
監査役	三浦 義夫 (大正3年8月) { [REDACTED] }	昭和39年 5月 旭精機工業株式会社取締役経理部長 就任 昭和44年 1月 同社総務部長兼務 昭和45年11月 日東製網株式会社監査役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役管理室長就任(現任)	1千株
計			1,630千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であつて別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	91名	36.2才	12.2年	152,070円
	女子	49	23.2	3.3	70,861
	計	140	31.6	9.1	123,646
工務その他職員	男子	166	32.6	8.2	128,139
	女子	789	27.1	5.6	63,869
	計	955	28.1	6.1	75,040
合 計		1,095	28.5	6.4	81,255

（注） 給与月額は昭和48年4月1日から同48年9月30日までの支給の平均額であり、

賞与、基準外賃金を含む。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網） 綫網（広義の無結節網）、蛙又網、本日網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綫網、普通綫網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綫網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網（狭義）

綫網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綫網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備綫織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正 3 年 5 月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ エ ル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網、（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸－合糸－下撚－管捲－無結節組網－仕上－検査－無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸－合糸－下撚 { 経糸合糸－整経
上 撚－管捲 } 綆網機－検尺－整理仕上－検査－綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

今期、漁網受注は引きつづき好調裡に終始し、これに加えて関連商品の著しい伸長があり、期初予想を上廻る業績をあげました。

2. 生産能力

当期（6ヶ月）に於ける能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和48年9月30日現在）

部門・工場別	能力	設備能力	稼働能力	備 考
綆 網		300,000kg	220,000kg	()は内数を示す
福 山 工 場		(300,000)	(220,000)	
無 結 節 網		1,365,000	1,200,000	
福 山 工 場		(588,000)	(500,000)	
高 岡 工 場		(777,000)	(700,000)	
合 計		1,665,000	1,420,000	

（注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定（6ヶ月分）した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約85%程度に見ている。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網				綆 網		合 計	
			福山工場	高岡工場	計	稼働率	福山工場	稼働率	生産高	稼働率
昭和48年 3月期 自47.10 (至48.3)	6ヶ月分	数量	462,500kg	612,500kg	1,075,000kg	94.22%	94,706kg	43.05%	1,169,706kg	85.94%
		金額	630,450円	1,040,919円	1,671,369円		191,200円		1,862,569円	
	各月平均	数量	77,083kg	102,083円	179,166kg		15,784kg		194,950kg	
		金額	105,075円	173,486円	278,561円		31,867円		310,428円	
昭和48年 9月期 自48.4 (至48.9)	6ヶ月分	数量	451,510kg	679,778kg	1,131,288kg	94.27%	103,706kg	47.14%	1,234,994kg	86.97%
		金額	635,640円	1,160,718円	1,796,358円		226,844円		2,023,202円	
	各月平均	数量	75,252kg	113,296kg	188,548kg		17,284kg		205,832kg	
		金額	105,940円	193,453円	299,393円		37,807円		337,200円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。このほか福山工場・高岡工場で燃糸等19,821kg、15,522円が生産されている。
② 無結節網の生産量に僅少（48年3月期分に36,315kg、48年9月期分に39,413kg）のラッセル網が含まれている。
③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期末在庫
昭和48年3月期 (自47.10 至48.3)	塩化ビニリデン	18,295	261,685	275,137	4,843
	ポリエチレン	6,823	312,824	312,238	7,409
	ビニロン	2,898	88,249	79,747	11,400
	ナイロン	8,195	134,099	120,623	21,671
	ポリエステル	20,538	333,742	295,443	58,837
	その他	6,118	104,264	103,377	7,005
	計	62,867	1,234,863	1,186,565	111,165
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	塩化ビニリデン	4,843	317,972	269,135	53,680
	ポリエチレン	7,409	364,040	316,433	55,016
	ビニロン	11,400	66,338	69,793	7,945
	ナイロン	21,671	91,408	98,843	14,236
	ポリエステル	58,837	351,029	352,012	57,854
	その他	7,005	144,772	148,599	3,178
	計	111,165	1,335,559	1,254,815	191,909

(3) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の価格は次のとおりである(kg当り)

品名	47/10	47/12	48/2	48/3	48/9
塩化ビニリデン 180D	370円			370円	450円
ポリエチレン 400D	255円			255円	270円
ビニロン 20S	447円		480円	480円	539円
ナイロン 210D	515円	535円		565円	565円
ポリエステル 250D	565円			565円	665円

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	数量	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和48年3月期 (自47.10 至48.3)	綫網	数量	127,927kg	29,782kg	
		金額	220,578円	52,237円	
	無結節網	数量	1,210,972kg	789,959kg	
		金額	1,936,139円	1,430,163円	
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	綫網	数量	122,483kg	28,055kg	
		金額	200,548円	52,802円	
	無結節網	数量	1,192,564kg	908,210kg	
		金額	2,057,606円	1,781,453円	

(B) 生産計画

月別 製品別	48年 10月～12月	49年 1月～3月	合 計
無 結 節 網	5 7 0,000 kg	5 7 0,000 kg	1,140,000 kg
綫 網	6 0,000	6 0,000	120,000
計	630,000	630,000	1,260,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綫網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種 類	全 期 分		期 中 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和48年3月期 (自47.10 至48.3)	綫 網	120,395kg	205,424円	20,066kg	34,237円
	無結節網	1,013,784	1,594,552	168,964	265,759
	計	1,134,179	1,799,976	189,030	299,996
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	綫 網	124,210	199,983	20,702	33,331
	無結節網	1,092,954	1,748,524	182,159	291,420
	計	1,217,164	1,948,507	202,861	324,751

注 1. 綫網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか48年3月期に仕入商品の販売金額384,250円、
48年9月期に同販売金額648,574円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種 類	綫網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)				
		サ ラ ン (クレハロン) 180デニール 32本 14節	サ ラ ン (クレハロン) 1,000デニール 28本 90節	ハイゼックス 400デニール 40本 60節	ナ イ ロ ン 56本 10節	テ ト ロ ン 14本 9節
46年 3月	1,585	369	1,108	818	1,562	271
46年 8月	1,707	369	1,108	818	1,562	290
47年 10月	1,797	376	1,163	859	1,593	305
48年 7月	1,961	395	1,221	859	1,593	320

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和48年9月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通級網 改良級網 無結節網 ラッシェル網	412
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	623
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通級網 改良級網 ラッシェル網	17
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	8
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	6
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目33番32号	サービスセンター	11
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	4
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5長崎ビル	漁網販売 同上	5
従業員数計				1,095

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輛運搬具 その他	合 計
	面積	金額	面積	金額			
本 社	1,310 ^{m²}	32,898 ^{千円}	565 ^{m²}	32,901 ^{千円}	— ^{千円}	2,702 ^{千円}	68,501 ^{千円}
福 山 工 場	61,347	185,256	25,594	480,006	529,225	70,063	1,264,550
高 岡 工 場	(501) 24,591	64,498	19,683	330,957	334,472	31,304	761,231
大 阪 営 業 所	1,226	13,225	143	77	—	1,400	14,702
下 関 営 業 所	299	969	(428) 81	399	—	2,265	3,633
札 幌 事 務 所	180	1,542	(46) 126	3,539	—	727	5,808
稚 内 作 業 所	902	7,000	649	17,707	1,017	2,311	28,035
石 巻 事 務 所	285	8,100	191	17,889	—	954	26,943
長 崎 事 務 所	—	—	(66)	—	—	410	410
合 計	(501) 90,140	313,488	(540) 47,032	883,475	864,714	112,136	2,173,813

(注) 1. 建物、機械装置、構築物、車輛運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,842千円、機械装置24,357千円、構築物・車輛・工具器具備品4,070千円)を控除した額である。

2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。

3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	50	稼動	管捲機(WA)	13	稼動
大巾改良綆網機	75	"	"(WC)	1	"
自動綆網機	24	"	"(WO)	1	"
管捲機(全自動)	8	"	リング式撚糸機	15	"
腕型管捲 50S	2	"	鍾自動包装機	4	"
並巾改良綆網整経機	4	"	シユリンクトンネル	2	"
大巾改良綆網整経機	6	稼動5 格納1	ラッセル機	3	"
全体整経機	1	稼動	整経機	4	"
リング式撚糸機	20	稼動18格納1休止1	マングル(120cm)	1	"
合糸機(QT)	3	稼動	"(130cm)	1	"
"(RT)	2	"	ローラードライヤー	1	"
"(ユニバーサル)	1	"	クリップテンター	1	"
捲返機	2	"	乾絨機	1	"
無結節組網機KDS	12	"	大巾ナイロン加工機	1	"
"KOS	6	"	ナイロン撚糸熱処理機	1	"
"KFS	10	"	ナイロン糸延伸用ワインダー	1	"
"KNS	2	"	高温高压染色機	1	"
"NA	11	"	遠心分離機	2	"
"NE	1	"	漁網縦引熱延伸機	1	"
"ND	4	"	ボイラーKMH6型	1	"
"NF	1	"	"SGFM 1000E	1	"
"NG	1	格納	旋盤	3	"
管捲機(超自動・KD用)	4	稼動	フライス盤	1	"
"(WO)	2	"	形削盤	1	"
"(WN)	1	"	外製網関係附属機械	一式	"
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
無結節組網機KB	1	稼動	リング式撚糸機	14	稼動
"KD	34	"	ラージパッケージワインダー	2	"
"KDS	22	"	合糸機	1	"
"KF	4	"	高温高压染色機	2	"
"KFS	14	"	HK式堅型乾燥機	1	"
"KGS	9	"	HK式縦引熱処理機	2	"
"KHS	2	"	ボイラーKMH4型	1	"
"KJS	1	"	遠心分離機	5	"
"KK	1	"	高速旋盤	4	"
"KKS	2	"	形削盤	1	"
"KPS	1	"	万能フライス盤	1	"
管捲機	8	"	ダイアルルーバーリンクング	5	"
超自動管捲機	8	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
鍾自動包装機	10	"	外製網関係附属機械	一式	"
シユリンクトンネル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和48年9月30日現在 (単位 円)

工場名	区分	内 容	予算額	支払済額	着 手	完成済 又は 完成予定	完成後の 増加能力
福 山	機 械	無結節組網機 8台 (附属とも)	210,500	0	48/5	49/3	6ヶ月 43,000kg

資金調達 …… 自 己 資 金 80,500円

借 入 金 130,000円

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成基準

この有価証券報告書に掲げている財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表規則という。）に基づいて作成されている。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第71期（昭和48年4月1日から、昭和48年9月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。



監 査 報 告 書

日東製網株式会社

取締役社長 小林 政 夫 殿

作 成 日 昭和48年12月15日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

石 丸



関与社員

公認会計士

岡 田



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、当事業年度も直前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表脚注記載のとおり、賞与引当金は、直前事業年度に継続して法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上しているが、その計上基準は、直前事業年度までは暦年基準によっていたのを、当事業年度から支給対象期間基準に変更した。なお、この変更は正当な理由に基づくものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、上記の事項はあるが、日東製網株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所	監査法人 朝日会計社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング
関与社員が主として 執務した事務所	監査法人 朝日会計社 広島支社 広島市紙屋町2丁目1番4号

(本書面の枚数 2枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第70期(昭和48年3月31日現在)			第71期(昭和48年9月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
資 産 の 部			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		782,842			658,826	
2. 受取手形※2		545,562			651,615	
3. 売掛金		804,070			1,089,702	
4. 商品		73,608			50,412	
5. 製品		313,550			456,872	
6. 原材料		62,223			92,229	
7. 仕掛品		255,933			276,452	
8. 貯蔵品		47,064			53,536	
9. 前払費用		17,210			20,137	
10. その他の流動資産						
イ. 未収入金	38,203			44,978		
ロ. 関係会社未収入金	62,731			41,523		
ハ. 短期差入保証金	27,869			26,034		
ニ. 関係会社短期貸付金	125,700			124,500		
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	8,957			7,112		
ヘ. その他	3,133	266,593		5,999	250,146	
流動資産に対する貸倒引当金		△ 35,913			△ 45,365	
流動資産合計		3,132,742	54.10		3,554,562	57.25
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※3						
1. 建物	1,400,025			1,404,040		
減価償却引当金	477,810	922,215		510,723	893,317	
2. 構築物	76,555			79,434		
減価償却引当金	32,156	44,399		35,141	44,293	
3. 機械及び装置	1,895,274			1,969,013		
減価償却引当金	1,003,729	891,545		1,079,942	889,071	
4. 車輛及びその他の陸上運搬具	45,282			47,937		
減価償却引当金	25,519	19,763		25,329	22,608	
5. 工具器具及び備品	129,411			135,061		
減価償却引当金	84,125	45,286		85,756	49,305	
6. 土地		313,488			313,488	
7. 建設仮勘定		61,558			124,648	
有形固定資産合計		2,298,254			2,336,730	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,455			1,455	
2. 実用新案権		729			231	
3. 電話施設利用権		1,010			1,010	
無形固定資産合計		3,194			2,696	
(3) 投資資産						
1. 投資有価証券		180,531			129,527	
2. 関係会社株式		136,488			136,488	
3. 出資金		4,360			5,700	
4. 長期貸付金		850			550	
5. 従業員に対する長期貸付金		18,281			21,054	
6. 生命保険料払込金		1,540			2,152	
7. 定期積金		—			5,070	
8. その他の投資		11,667			11,694	
投資合計		353,717			312,235	
固定資産合計		2,655,165	45.85		2,651,661	42.71
III 繰延勘定						
1. 前払費用		2,765	0.05		2,615	0.04
繰延勘定合計		2,765			2,615	
資産合計		5,790,672	100.00		6,208,838	100.00

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		678,152			837,631	
2. 買掛金		213,016			280,407	
3. 短期借入金 (一部担保付)		166,000			122,000	
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		135,642			117,148	
5. 未払金		90,878			94,783	
6. 未払費用		16,946			16,301	
7. 前受金		2,631			1,570	
8. 預り金		9,309			13,548	
9. 従業員預り金		166,338			182,918	
10. 前受収益		2,087			1,007	
11. 法人税等充当金※4		163,592			194,324	
12. 賞与引当金※5		63,208			101,950	
13. 建設支払手形		43,478			86,186	
14. 関係会社建設支払手形		105,000			95,000	
流動負債合計		1,856,277	32.06		2,144,773	34.54
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)		405,736			352,405	
2. 退職給与引当金		113,498			123,091	
固定負債合計		519,234	8.97		475,496	7.66
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金※6		30,095			30,095	
2. 圧縮記帳引当金※7		659,244			637,291	
3. 特別償却引当金※8		39,474			38,269	
特定引当金合計		728,813	12.58		705,655	11.37
負債合計		3,104,324	53.61		3,325,924	53.57
資本の部						
I 資本金						
(授權株数)	千株 (64,000)	1,000,000	17.27	千株 (64,000)	1,000,000	16.11
(発行済株式数)	(20,000)			(20,000)		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		283,968			283,968	
資本剰余金合計		283,968	4.90		283,968	4.57
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		117,220			128,220	
(2) 任意積立金						
1. 納税積立金	2,497			2,497		
2. 別途積立金	991,000			1,141,000		
3. 役員退職給与積立金	51,041	1,044,538		51,041	1,194,538	
(3) 法人税等充当額控除後						
当期末処分利益剰余金		240,622			276,188	
利益剰余金合計		1,402,380	24.22		1,598,946	25.75
資本合計		2,686,348	46.39		2,882,914	46.43
負債及び資本合計		5,790,672	100.00		6,208,838	100.00

(注)

第70期(昭和48年3月31日現在)	第71期(昭和48年9月30日現在)																																																																																						
※1. 預金のうち、定期預金142,000千円は短期借入金12,000千円の担保、手形割引53,737千円の見返り担保および従業員預り金166,338千円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2. このほか、受取手形割引高940,052千円がある。受取手形のうち342,651千円は短期借入金30,000千円の担保に供している。 ※3. 有形固定資産のうち、 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>547,180</td><td>千円(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>10,388(")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>759,739(")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>154(")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>222,247(")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,539,708</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金408,800千円(うち、128,600千円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物301,326千円(期末簿価)、土地426,261千円は長期借入金132,578千円(うち、7,042千円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※4. 当事業年度にかゝる法人税・住民税の見積り額である。 ※5. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 ※6. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので同法所定の繰入限度額の全額を計上したものである。 ※7. 圧縮記帳引当金は特定買換資産に対するもので租税特別措置法に基づくものである。 ※8. 特別償却引当金は海外取引等がある場合の特別償却に対する引当金で、租税特別措置法に基づくものである。 (1) 貸倒引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 (2) 偶発債務 第70期末残高は次のとおりである。 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table><tr><td>日本開発銀行</td><td>65,700</td><td>千円</td></tr><tr><td>広島銀行</td><td>22,000</td><td></td></tr></table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table><tr><td>工業再配置・産炭地域振興公団</td><td>42,968</td><td>千円</td></tr><tr><td>佐賀銀行</td><td>14,000</td><td></td></tr></table>	建	物	547,180	千円(期末簿価)	構	築	物	10,388(")	機	械	及	び	装	置	759,739(")	工	具	器	具	及	び	備	品	154(")	土	地	222,247(")	計		1,539,708		日本開発銀行	65,700	千円	広島銀行	22,000		工業再配置・産炭地域振興公団	42,968	千円	佐賀銀行	14,000		※1. 預金のうち、定期預金140,000千円は短期借入金12,000千円の担保、手形割引99,627千円の見返り担保および従業員預り金182,918千円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2. このほか、受取手形割引高1,208,071千円がある。 ※3. 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>525,260</td><td>千円(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>9,593(")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>805,124(")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>143(")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>222,247(")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,562,367</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金340,500千円(うち、110,100千円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物292,952千円(期末簿価)、土地426,261千円は長期借入金129,053千円(うち、7,048千円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※4. 前期記載のとおりである。 ※5. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。なお、その計上基準は前期までは歴年基準であったが、当期から支給対象期間基準に変更した。それにより当期末処分利益剰余金に変更しない場合に比べて21,344千円少く計上されることになった。 ※6. 前期記載のとおりである。 ※7. 前期記載のとおりである。 ※8. 前期記載のとおりである。 (1) 前期記載のとおりである。 (2) 偶発債務 第71期末残高は次のとおりである。 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table><tr><td>日本開発銀行</td><td>57,100</td><td>千円</td></tr><tr><td>広島銀行</td><td>10,000</td><td></td></tr></table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table><tr><td>工業再配置・産炭地域振興公団</td><td>36,547</td><td>千円</td></tr><tr><td>佐賀銀行</td><td>18,300</td><td></td></tr></table>	建	物	525,260	千円(期末簿価)	構	築	物	9,593(")	機	械	及	び	装	置	805,124(")	工	具	器	具	及	び	備	品	143(")	土	地	222,247(")	計		1,562,367		日本開発銀行	57,100	千円	広島銀行	10,000		工業再配置・産炭地域振興公団	36,547	千円	佐賀銀行	18,300	
建	物	547,180	千円(期末簿価)																																																																																				
構	築	物	10,388(")																																																																																				
機	械	及	び	装	置	759,739(")																																																																																	
工	具	器	具	及	び	備	品	154(")																																																																															
土	地	222,247(")																																																																																					
計		1,539,708																																																																																					
日本開発銀行	65,700	千円																																																																																					
広島銀行	22,000																																																																																						
工業再配置・産炭地域振興公団	42,968	千円																																																																																					
佐賀銀行	14,000																																																																																						
建	物	525,260	千円(期末簿価)																																																																																				
構	築	物	9,593(")																																																																																				
機	械	及	び	装	置	805,124(")																																																																																	
工	具	器	具	及	び	備	品	143(")																																																																															
土	地	222,247(")																																																																																					
計		1,562,367																																																																																					
日本開発銀行	57,100	千円																																																																																					
広島銀行	10,000																																																																																						
工業再配置・産炭地域振興公団	36,547	千円																																																																																					
佐賀銀行	18,300																																																																																						

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	昭和47年10月 1日から 第70期 (昭和48年 3月31日まで)			昭和48年 4月 1日から 第71期 (昭和48年 9月30日まで)		
	金 額	対売上高比率		金 額	対売上高比率	
I 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高						
(1) 製 品 売 上 高	1,813,974			1,968,517		
(2) 商 品 売 上 高	384,250			648,574		
計	2,198,224			2,617,091		
2. 売上値引及び戻り高	13,998	2,184,226	100.00	20,010	2,597,081	100.00
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	343,828			313,550		
2. 商品期首たな卸高	69,590			73,608		
3. 当期製品製造原価	1,193,240			1,482,665		
4. 当期商品仕入高	324,380			515,498		
計	1,931,038			2,385,321		
5. 製品期末たな卸高※1	313,550			456,872		
6. 商品期末たな卸高※2	73,608			50,412		
7. 自家用品等他勘定振替高	57	1,543,823	70.68	488	1,877,549	72.29
売 上 総 利 益		640,403	29.32		719,532	27.71
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	780			7,465		
2. 発送費及び配達費	2,2085			31,759		
3. 広 告 宣 伝 費	1,729			2,035		
4. 貸倒引当金繰入	2,002			9,486		
5. 役 員 給 料 手 当	12,960			14,680		
6. 事務販売員給料手当	49,498			52,948		
7. 賞与引当金繰入	8,796			14,631		
8. 退 職 給 与	31			4,209		
9. 退職給与引当金繰入	2,243			2,044		
10. 法 定 福 利 費	2,987			3,114		
11. 厚 生 費	226			222		
12. 交 際 費	10,188			9,363		
13. 旅 費	8,147			9,648		
14. 通 信 費	6,745			7,335		
15. 交 通 費	1,401			1,688		
16. 光 熱 費	505			492		
17. 事務用消耗品費	1,967			1,721		
18. 印 刷 費	1,520			722		
19. 租 税 公 課※3	41,903			55,173		
20. 減 価 償 却 費	5,315			5,345		
21. 修 繕 費	1,004			975		
22. 損 害 保 険 料	1,061			1,564		
23. 不 動 産 賃 借 料	3,023			3,293		
24. 寄 附 金	10			347		
25. 諸 手 数 料	13,705			2,987		
26. 雑 費	10,969			12,575		
営 業 利 益		210,800	9.65		255,821	9.85
		429,603	19.67		463,711	17.86

IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	14,089			19,272		
2. 関係会社貸付金利息	4,675			5,066		
3. 社宅料	3,473			4,475		
4. 雑収入※4	2,712	24,949	1.14	4,427	33,240	1.28
当期総利益		454,552	20.81		496,951	19.14
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	70,553			67,817		
2. 雑損失	1,746	72,299	3.31	4,844	72,661	2.80
当期純利益		382,253	17.50		424,290	16.34
法人税等充当額※5		162,000			194,000	
法人税等充当額 控除後当期純利益		220,253	10.08		230,290	8.87
VI 前期未処分利益剰余金	234,727			240,622		
VII 前期利益剰余金処分額※6	228,000			233,560		
繰越利益剰余金	6,727			7,062		
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 圧縮記帳引当金戻入※7	21,519			21,953		
2. 有価証券処分益	—			16,883		
計	21,519			38,836		
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 価格変動準備金繰入	2,877			—		
2. 投資有価証券評価損	5,000			—		
計	7,877			—		
繰越利益剰余金期末残高		20,369			45,898	
当期未処分利益剰余金		240,622			276,188	
うち未処分利益剰余金当期増加高		233,895			269,126	

(注)

第70期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)	第71期 (昭和48年4月1日から 昭和49年9月30日まで)																																																		
※1 製品 たな卸方法及び評価基準：売価還元法による原価基準（物産について実地たな卸のみ行ふ） ※2 商品 たな卸方法及び評価基準：個別法による原価基準（実地たな卸によつて修正している。） ※3 租税公課の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>事業税</td><td>37,589 円</td></tr> <tr> <td colspan="2">（加算金延滞金を含む）</td></tr> <tr> <td>固定資産税外</td><td>4,314</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,903</td></tr> </table> ※4 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 954千円が含まれている。 ※5 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>139,000 円</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>23,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>162,000</td></tr> </table> ※6 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>11,000 円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>60,000</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>役員退職給与積立金</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>228,000</td></tr> </table> ※7 取得価額を基礎とする減価償却額と取得価額から当該資産にかゝる圧縮記帳引当金を控除した額を基礎とする減価償却額との差額に相当する額を戻し入れたものであつて、租税特別措置法に基づくものである。	事業税	37,589 円	（加算金延滞金を含む）		固定資産税外	4,314	計	41,903	法人税	139,000 円	住民税	23,000	計	162,000	利益準備金	11,000 円	配当金	60,000	役員賞与金	7,000	別途積立金	100,000	役員退職給与積立金	50,000	計	228,000	売上高は、従来総売上高として一括計上していたが、当期から製品売上高と商品売上高に区分掲記することにした。なお、前期分についても当期分との比較対照のため変更した。 ※1 前期記載のとおりである。 ※2 前期記載のとおりである。 ※3 租税公課の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>事業税</td><td>49,500 円</td></tr> <tr> <td colspan="2">（加算金延滞金を含む）</td></tr> <tr> <td>固定資産税外</td><td>5,673</td></tr> <tr> <td>計</td><td>55,173</td></tr> </table> ※4 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 954千円が含まれている。 ※5 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>166,000 円</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>28,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>194,000</td></tr> </table> ※6 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>11,000 円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>62,560</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>233,560</td></tr> </table> ※7 前期記載のとおりである。	事業税	49,500 円	（加算金延滞金を含む）		固定資産税外	5,673	計	55,173	法人税	166,000 円	住民税	28,000	計	194,000	利益準備金	11,000 円	配当金	62,560	役員賞与金	10,000	別途積立金	150,000	計	233,560
事業税	37,589 円																																																		
（加算金延滞金を含む）																																																			
固定資産税外	4,314																																																		
計	41,903																																																		
法人税	139,000 円																																																		
住民税	23,000																																																		
計	162,000																																																		
利益準備金	11,000 円																																																		
配当金	60,000																																																		
役員賞与金	7,000																																																		
別途積立金	100,000																																																		
役員退職給与積立金	50,000																																																		
計	228,000																																																		
事業税	49,500 円																																																		
（加算金延滞金を含む）																																																			
固定資産税外	5,673																																																		
計	55,173																																																		
法人税	166,000 円																																																		
住民税	28,000																																																		
計	194,000																																																		
利益準備金	11,000 円																																																		
配当金	62,560																																																		
役員賞与金	10,000																																																		
別途積立金	150,000																																																		
計	233,560																																																		

製造原価明細書

(単位千円)

科 目	第70期(昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)		第71期(昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 原材料費 ※1	513,068	40.70%	644,751	42.89%
2. 労 務 費	461,605	36.62	542,492	36.09
3. 経 費 ※3	285,836	22.68	315,941	21.02
当期総製造費用	1,260,509	100.00	1,503,184	100.00
期首仕掛品たな卸高	188,664		255,933	
合 計	1,449,173		1,759,117	
期末仕掛品たな卸高 ※2	255,933		276,452	
当期製品製造原価	1,193,240		1,482,665	

(注)

第70期(昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)	第71期(昭和48年4月1日から 昭和48年9月31日まで)
※1. 原材料 たな卸方法及び評価基準 移動平均法による原価基準(実地たな卸によつて修正している) ※2. 仕掛品 たな卸方法及び評価基準 売価還元法による原価基準(物量について実地たな卸のみ行う) ※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 117,954千円 および委託工賃83,368千円である。	「有価証券届出書の記載金額単位等に関する暫定的な取扱について」に基づき、製造原価明細書の科目の記載を簡略化した。 なお、前期分についても当期分との比較対照のため変更した。 ※1. 前期記載のとおりである。 ※2. 前期記載のとおりである。 ※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 142,964千円 および委託工賃83,502千円である。

原 価 計 算 の 方 法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によつて要素別原価を把握している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第70期(47.10.1~48.3.31)		第71期(48.4.1~48.9.30)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		240,622		276,188
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	11,000 (年15%)		10,000 (普通年15%・記念9%)	
2 配当金	62,560		100,000	
3 役員賞与金	10,000		10,000	
4 任意積立金				
別途積立金	150,000		150,000	
		233,560		270,000
III 次期繰越利益剰余金		7,062		6,188
定時株主総会において承認された日	昭和48年5月28日		昭和48年11月30日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	佛福山グランドホテル	10,000円	5,900株	59,000千円	59,000千円	取得価額の算定基準は 総平均法、貸借対照表 計上額の評価基準は原 価法である。
	佛北陸銀行	50	35,920	4,170	4,170	
	東レ佛	50	20,000	4,020	4,020	
	和光証券佛	50	10,000	2,700	2,700	
	その他の銘柄 17社	—	75,699	13,046	13,046	
	計		147,519	82,936	82,936	
公社債・国債及び地方債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	第170回割引不動産銀行債券	44,490千円		42,286千円	42,286千円	取得価額の算定基準は 総平均法、貸借対照表 計上額の評価基準は原 価法である。
	その他の公社債	5,300		4,305	4,305	
	計	49,790		46,591	46,591	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,400,025	4,015	0	1,404,040	510,723	893,317	
構築物	76,555	3,024	145	79,434	35,141	44,293	
機械及び装置	1,895,274	108,431	34,692	1,969,013	1,079,942	889,071	
車輛及びその他の 陸上運搬具	45,282	11,526	8,871	47,937	25,329	22,608	
工具器具及び備品	129,411	12,773	7,123	135,061	85,756	49,305	
土地	313,488	0	0	313,488	0	313,488	
建設仮勘定	61,558	173,307	110,217	124,648	0	124,648	
計	3,921,593	313,076	161,048	4,073,621	1,736,891	2,336,730	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額 108,431 千円のうち主なものは、福山工場の K F S 組網機 2 台 39,460 千円 および高岡工場の 5 $\frac{1}{2}$ リング式燃糸機 6 台 28,780 千円 である。
2. 建設仮勘定の当期増加額 173,307 千円のうち主なものは、福山工場の K F S 組網機 105,096 千円 および 2 $\frac{1}{2}$ リング式燃糸機 10,066 千円 の新設である。
- 建設仮勘定の当期減少額 110,217 千円のうち主なものは、福山工場の K F S 組網機 39,490 千円 2 $\frac{1}{2}$ リング式燃糸機 13,198 千円 の本勘定振替である。

3. 無形固定資産明細表

- (注) 無形固定資産の金額 (2,696 千円) が資産の総額 (6,208,838 千円) の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表規則第 120 条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 式	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

- (注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円（当会社が全株式所有）、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助（短期貸付金期末残高70,000円）を受け、組網機等の製造を受注している。
なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円（当会社が全株式所有）とした。
2. 多久製網株式会社（当会社が全株式所有）は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の常務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助（短期貸付金期末残高54,500円）を受け、当会社製品の下請加工を行っている。
なお、昭和43年5月8日（7,350円）及び昭和43年8月14日（25,000円）増資を行い資本金35,000円（当会社が全株式所有）とした。

5. 関係会社貸付金（短期貸付金）明細表

（単位 千円）

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本ターニング株式会社	70,000	0	0	70,000	返済期限 昭和49年9月30日 昭和48年10月から同49年8月まで毎月2,000円宛月末に分割返済し残高を同年9月末に返済 担保物件 なし
多久製網株式会社	55,700	5,100	6,300	54,500	返済期限 昭和49年9月30日 担保物件 なし
計	125,700	5,100	6,300	124,500	

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	7,500		5,000	(2,500) 2,500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和48年10月31日 返済方法 毎3ヵ月 2,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	8,900		8,900	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和48年6月30日 返済方法 毎3ヵ月 8,300千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	250,000		30,000	(60,000) 220,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	48,000		6,000	(12,000) 42,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	12,000		4,000	(8,000) 8,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 2,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	33,400		4,400	(8800) 29,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	15,000		5,000	(10,000) 10,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年6月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	33,400		4,400	(8800) 29,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
東海銀行	600		600	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和48年7月31日 返済方法 毎3ヵ月 2,800千円宛償還 担保 工場財団抵当

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	3,420		144	(288) 3,276	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24千円宛償還 担保 土地 建物
日 本 住 宅 公 団	10,004		690	(1,380) 9,314	使途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345千円宛償還 担保 建物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	5,278		118	(236) 5,160	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 118千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	15,870		345	(690) 15,525	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	7,000		333	(666) 6,667	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333千円宛償還 担保 建物
年 金 福 祉 事 業 団	43,420		835	(1,670) 42,585	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	36,450		675	(1,350) 35,775	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675千円宛償還 担保 土地 建物
雇 用 促 進 事 業 団	490		163	(324) 327	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年9月20日 返済方法 毎3ヵ月 81千円宛償還 担保 土地 建物
雇 用 促 進 事 業 団	10,646		222	(444) 10,424	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111千円宛償還 担保 土地 建物
計	541,378		71,825	(117,148) 469,553	

(注) 括弧内金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年内(第72期・第73期)に返済を要する金額であって、貸借対照表に於いては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	日東製網(株) 普通株式	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	当社株式は昭和48年 8月1日より東京、大 阪、名古屋の各証券取 引所第一部に上場替え された。
		計	20,000		1,000,000		
資 本 の 組					1,000,000千円		
準備金の資本組入額			資本組入額		摘 要		
			19,515円		昭和30年4月30日 再評価積立金		
			19,515		昭和32年6月30日 "		
			13,010		昭和36年8月1日 "		
			25,515		昭和39年5月1日 "		
			計77,555				

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		117,220	11,000	0	128,220	前期決算の利益処分による増加である
任 意 積 立 金	納 税 積 立 金	2,497	0	0	2,497	
	別 途 積 立 金	991,000	150,000	0	1,141,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	0	51,041	
	計	1,044,538	150,000	0	1,194,538	
計		1,161,758	161,000	0	1,322,758	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲内に対する過不足分	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,404,040	(218) 32,913	(61,918) 510,723	893,317	36.4%	0	0
	構築物	79,434	3,106	35,141	44,293	44.2	0	0
	機械及び装置	1,969,013	100,607	1,079,942	889,071	54.8	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	47,937	4,062	25,329	22,608	52.8	0	0
	工具器具及び備品	135,061	7,124	85,756	49,305	63.5	0	0
	計	3,635,485	(218) 147,812	(61,918) 1,736,891	1,898,594	47.8	0	0
無形固定資産	実用新案権	3,000	498	2,769	231	92.3	0	0
	計	3,000	498	2,769	231	92.3	0	0
繰延資産	前払費用	3,000	150	385	2,615	12.8	0	0
	計	3,000	150	385	2,615	12.8	0	0
合計		3,641,485	(218) 148,460	(61,918) 1,740,045	1,901,440		0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

繰延勘定(前払費用)の減価償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2. 有形固定資産の括弧書き金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	35,913	9,486	34	0	45,365	
賞与引当金	63,208	101,950	63,208	0	101,950	
退職給与引当金	113,498	12,083	2,490	0	123,091	
価格変動準備金	30,095	0	0	0	30,095	
圧縮記帳引当金	659,244	0	21,953	0	637,291	
特別償却引当金	39,474	0	1,205	0	38,269	
法人税等充当金	163,592	194,000	163,268	0	194,324	

(注) 退職給与引当金の当期増加額は、法人税法所定の損金算入限度額であり、当期末の法人税法上の損金算入累積限度額は124,890千円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第71期末(昭和48年9月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば

次のとおりである。

(イ) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目					金 額	備 考
現 金					9,975	
預 金	当 座	預 金			105,639	
	普 通	預 金			97	
	通 知	預 金			105,500	
	定 期	預 金			433,515	
	定 期	積 金			4,100	
計					648,851	
合 計					658,826	

(二) 受取手形

(a) 決済期別

(単位 千円)

項 目					金 額	備 考
昭和48年10月中 期日					30,491	
11月中 "					69,747	
12月中 "					39,341	
昭和49年 1月中 "					156,872	
2月中 "					126,362	
3月中 " 以降					228,802	
計					651,615	

(b) 相手先業種別

(単位 千円)

項 目					金 額	備 考
取 扱 業 者					454,677	漁網販売店
消 費 者					196,938	漁業協同組合ほか
計					651,615	

(三) 売 掛 金

(a) 売上品種別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	744,757	
緩 網	50,647	
そ の 他	294,298	
計	1,089,702	

(b) 相手先業種別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	667,495	漁網販売店
消 費 者	422,207	漁業協同組合ほか
計	1,089,702	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期 中 平 均 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 2.2 \text{ 箇 月}$$

(四) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	50,412	
製 品	無 結 節 網	344,807	
	緩 網	95,565	
	撚 糸 そ の 他	16,500	
	計	456,872	
原 材 料	原 糸 ほ か	92,229	
仕 掛 品	無 結 節 網	251,198	
	緩 網	25,254	
	計	276,452	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	53,536	
合 計		929,501	

(五) 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
東 レ (株)	26,271	リベート、木管返送分ほか
呉 羽 化 学 工 業 (株)	7,783	原系リベート ほか
帝 人 (株)	5,265	"
そ の 他	5,659	
計	44,978	

(六) 関係会社未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
多 久 製 綱 (株)	41,523	下請先原料代、貸付金利息
計	41,523	

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形

(単位 千円)

項 目	昭和48年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和49年 1月中期日	2月中期日	3月以降期日	計
原材料その他	187,506	200,943	217,816	155,734	67,623	8,009	837,631

(二) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
原 材 料	219,583	伊藤忠商事(株)ほか
そ の 他	60,824	
計	280,407	

(三) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保 の 内 容
東 海 銀 行 (新橋支店)	40,000	運 転 資 金	48.10.29	無 担 保
住 友 信 託 銀 行 (東銀座支店)	50,000	"	48.12.29	"
広 島 銀 行 (福山支店)	10,000	"	48.10.31	"
北 陸 銀 行 (高岡支店)	10,000	"	"	"
北 国 銀 行 (")	2,000	"	48.11.30	定 期 預 金
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	49. 2.10	"
計	122,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表と長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未払金(関係会社未払金6,585円を含む)

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
本 社 ビ ル 購 入 代 残	22,960	東京都に対するもの
下 請 先 原 料 代	4,060	伊藤忠商事㈱に対するもの
機 械 装 置 購 入 代 残	5,022	日本ターニング㈱に対するもの
販売手数料、家賃 ほか	4,826	音戸漁網船具㈱に対するもの
札幌事務所社宅残金	3,878	北海道住宅供給公社に対するもの
そ の 他	54,037	
計	94,783	

(五) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	182,918	従業員預金

(六) 建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和48年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和49年 1月中期日	2月中期日	3月以降 期 日	計
機械購入代その他	18,395	15,104	1,296	29,667	18,974	2,750	86,186

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和48年 10月中期日	11月中期日	12月中期日	昭和49年 1月中期日	2月中期日	3月以降 期 日	計
機械購入代その他	20,000	20,000	10,000	15,000	15,000	15,000	95,000

(2) 第71期(昭和48年4月1日から昭和48年9月30日まで)の損益及び剰余金結合計算書の営業外

収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		48年4月～6月	7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		783	638	783
収 入 の 部	営 業 収 入	1,052	1,149	2,201
	営 業 外 収 入	15	17	32
	借 入 金	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	9	※ 79	88
	計	1,076	1,245	2,321
支 出 の 部	原 材 料 費	474	455	929
	人 件 費	286	330	616
	経 費(営業費を含む)	131	125	256
	設 備 費	54	99	153
	借 入 金 返 済	61	56	117
	支 払 利 息	33	35	68
	配 当 金・役 員 賞 与	64	7	71
	税 金	116	114	230
	そ の 他 の 支 出	2	3	5
	計	1,221	1,224	2,445
翌 月 繰 越 高		638	659	659

(注) ※ 有価証券処分78百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		6 5 9	5 0 1	6 5 9
収 入 の 部	営 業 収 入	1, 1 2 5	1, 2 1 0	2, 3 3 5
	営 業 外 収 入	2 0	2 0	4 0
	借 入 金	3 0	7 0	1 0 0
	そ の 他 の 収 入	※ 4 0	5	4 5
	計	1, 2 1 5	1, 3 0 5	2, 5 2 0
支 出 の 部	原 材 料 費	4 8 1	4 5 1	9 3 2
	人 件 費	3 7 0	2 9 0	6 6 0
	経 費 (営業費を含む)	1 2 8	1 2 7	2 5 5
	設 備 費	1 1 8	1 6 5	2 8 3
	借 入 金 返 済	3 0	3 3	6 3
	支 払 利 息	3 1	3 0	6 1
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	8 2	7	8 9
	税 金	1 3 1	1 2 9	2 6 0
	そ の 他 の 支 出	2	3	5
	計	1, 3 7 3	1, 2 3 5	2, 6 0 8
翌 月 繰 越 高		5 0 1	5 7 1	5 7 1

(注) ※ 有価証券処分40百万円

4. そ の 他

決算日後の状況

昭和48年10月1日資本準備金のうち50,000円を資本に組み入れ、これに伴い、つぎのとおり新株式を発行した。

- (1) 発行株式数 記名式額面普通株式 1,000千株
- (2) 発行価額 1株につき50円、ただし払込金は徴収しない。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め は な い	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券 (1 0 0 株 未 満 端 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る)		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	0 円
				新 券 交 付	1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 東京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ・ 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				